

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 . 事業構造改善費用	L S I 事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の1つである岩手工場の(株)デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。 なお、L S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。	L S I 事業の構造改革に関連し90,308百万円（内、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円）を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。 なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。
2 . 減損損失	主にL S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係るものであります。L S I 事業においては、製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を(株)デンソーに譲渡することを決定したことに伴い、翌連結会計年度に譲渡予定の資産について1,300百万円の減損損失を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業においては、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等について1,165百万円の減損損失を計上しております。上記のほか、売却予定の福利厚生施設等について776百万円の減損損失を計上しております。 なお、L S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業において計上した減損損失2,465百万円は「事業構造改善費用」に含めて計上しております。	主に欧州子会社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ののれん等に係るものであります。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高28,049百万円について減損損失を計上しております。このほか、国内子会社を中心に収益性の著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設等について減損損失を計上しております。 なお、L S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円については「事業構造改善費用」に含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	平成23年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	平成24年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1．現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金 213,499 百万円 有価証券 60,426 満期日が3ヶ月を 超える預金及び 有価証券 7,227 266,698	現金及び預金 202,502 百万円 有価証券 102,463 満期日が3ヶ月を 超える預金及び 有価証券 18,363 短期借入金 2,054 （当座借越） 284,548
2．事業譲渡による収入	_____	主にL S I事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。
3．営業活動による キャッシュ・フロー その他	_____	（追加情報） 英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）が有する年金基金の財政状態を改善するために追加拠出した特別掛金114,360百万円（800百万スターリング・ポンド）が含まれております。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失（ ）	171,297	19,938	10,182	181,053	2,056	178,997

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失（ ）	180,973	9,626	14,246	176,353	6,922	169,431

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
報告セグメント計	4,673,887	4,573,001
「その他」の区分の売上高	83,579	64,712
セグメント間取引消去他	289,892	255,985
連結損益計算書の売上高	4,467,574	4,381,728

(2) 利益又は損失

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
報告セグメント計	181,053	176,353
「その他」の区分の損失（ ）	2,056	6,922
全社費用（注）	75,929	70,750
セグメント間取引消去他	2,236	3,403
連結損益計算書の営業利益	105,304	95,278

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

2. 地域ごとの情報

売上高

平成23年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	E M E A	米州	A P A C ・中国	計	
2,961,478 (66.3%)	809,277 (18.1%)	286,595 (6.4%)	410,224 (9.2%)	1,506,096 (33.7%)	4,467,574 (100.0%)

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	E M E A	米州	A P A C ・中国	計	
2,883,513 (65.8%)	768,149 (17.5%)	287,742 (6.6%)	442,324 (10.1%)	1,498,215 (34.2%)	4,381,728 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) E M E A（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米 州 ……………米国、カナダ

(3) A P A C（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

L S I事業等に係る固定資産の減損損失28,266百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S）の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,530	1,689
退職給付引当金	1,371	1,265
減価償却超過額及び減損損失等（注）	500	579
未払賞与	409	401
たな卸資産	220	257
製品保証引当金	82	80
連結会社間内部利益	56	60
投資有価証券評価損	61	48
電子計算機買戻損失引当金	50	45
その他	489	657
繰延税金資産小計	4,771	5,085
評価性引当額	2,539	2,745
繰延税金資産合計	2,232	2,340
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	968	968
その他有価証券評価差額金	74	135
税務上の諸準備金	13	7
その他	81	76
繰延税金負債合計	1,138	1,188
繰延税金資産の純額	1,093	1,152

（注）「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注)1	12,966	14,320
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	9,439 (375)	10,685 (446)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (注)1	3,526	3,634
(4) 未認識数理計算上の差異	3,575	3,540
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	655	453
(6) 前払年金費用	523	500
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) (注)1	1,129	1,047

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	401	402
(2) 利息費用	317	320
(3) 期待運用収益	265	274
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	419	435
(5) 過去勤務債務の費用処理額	186	189
(6) その他 (注)3	5	5
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	692	699
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	8	2
(9) 計 (7) + (8)	701	702

- (注) 1. 平成23年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額(平成23年度28億円)を平成24年度より「事業構造改善引当金」に含めて表示したことに伴い、平成23年度の数値を組み替えております。
2. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(平成23年度) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金69億円を費用計上しております。

(平成24年度) 上記の退職給付費用以外に、割増退職金363億円を費用計上しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
割引率	2.5%	1.7%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,718	7,191
(2) 年金資産	4,081	6,184
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,636	1,007
(4) 未認識数理計算上の差異 (注)1	1,089	1,571
(5) 前払年金費用	98	1,300
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	646	737

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	37	34
(2) 利息費用	271	273
(3) 期待運用収益	241	226
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)1	34	65
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1	1
(6) その他 (注)2	134	146
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	235	295
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	1	0
(9) 計 (7) + (8)	236	295

- (注) 1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準 (I F R S) を採用しています。 I F R S 第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しています。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
割引率	主に5.0%	主に4.4%

期末時点の利回りに基づき、平成23年度末の5.0%から平成24年度末は4.4%に変更しております。

1 株当たり情報

（単位：円）

	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
1 株当たり純資産額	406.42	377.62
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	20.64	35.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	20.55	-

(注)1. 平成24年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成23年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	平成24年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	42,707	72,913
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	42,707	72,913
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,069,526	2,069,330
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	155	-
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(18)	(-)
（うち社債費用等(税額相当額控除後)（百万円））	(173)	(-)
普通株式増加数（千株）	16,393	-
（うち新株予約権（千株））	(16,393)	(-)

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成23年度 （平成24年3月31日）	平成24年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	966,598	909,809
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	125,559	128,393
（うち新株予約権（百万円））	(78)	(80)
（うち少数株主持分（百万円））	(125,481)	(128,313)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	841,039	781,416
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,069,365	2,069,294

重要な後発事象

該当事項はありません。

5 . その他

（ 1 ）役員の異動

役員の異動については、平成25年3月28日に公表した「代表取締役の異動および取締役・監査役人事について」を参照して下さい。